



## 2024年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月10日

上場会社名 株式会社 技研製作所  
コード番号 6289 URL <https://www.giken.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 088-846-2933

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年8月期第3四半期の連結業績(2023年9月1日～2024年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	22,133	4.4	2,837	30.4	3,132	39.0	2,218	89.5
2023年8月期第3四半期	21,196	2.1	2,176	31.4	2,253	32.0	223	89.9

(注) 包括利益 2024年8月期第3四半期 2,500百万円 (1,575.0%) 2023年8月期第3四半期 149百万円 (93.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	82.78	
2023年8月期第3四半期	8.11	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第3四半期	48,861	40,070	82.0
2023年8月期	51,388	39,544	77.0

(参考) 自己資本 2024年8月期第3四半期 40,070百万円 2023年8月期 39,544百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期		20.00		20.00	40.00
2024年8月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.5	3,300	10.6	3,400	11.1	2,400	183.4	89.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期3Q	28,194,728 株	2023年8月期	28,194,728 株
期末自己株式数	2024年8月期3Q	1,426,930 株	2023年8月期	977,118 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年8月期3Q	26,794,276 株	2023年8月期3Q	27,501,664 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(収益認識関係) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは長期事業展望である「長期ロードマップ・GIKEN GOALS 2031」に基づく中期経営計画の3か年戦略や最終年度の数値目標の達成に向け全社で具体的な取り組みを進めています。

当第3四半期連結累計期間における国内の事業環境は、公共、民間建設投資とも安定的に推移し、企業の設備投資が堅実に推移しました。しかしながら、建設資材価格の高止まり等により公共事業の施工規模が縮小状態を継続したことで、当社においては、本設構造物の構築に用いる粗利率の高い大型特殊機や部品の販売が影響を受けました。また、原材料や部品価格の高騰を受けて販売価格を改定しておりますが、引き続き動向を注視する必要があります。

国内における工法提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化関係を中心にインプラント工法<sup>\*1</sup>の普及拡大に取り組みました。その結果、南海トラフ巨大地震対策の防潮堤工事や老朽化した護岸の耐震工事、渋滞の緩和や物流の活性化を目的とした高速道路の拡幅・新設工事等に採用されるなど、採用案件数は順調に推移しました。

令和6年能登半島地震の復旧事業では、石川県金沢市に開設した臨時事務所（能登復興支援室）の活動の結果、グループ会社の株式会社技研施工が「のと里山海道」の緊急復旧のため、2車線化に向けた拡幅工事で道路を支える土留め壁の構築を受注し、「サイレントパイラーF112」および「GRBシステム」を用いて工事を完了しました。被災箇所は膨大で災害復旧に関する問い合わせは増加しております。これらに対して圧入技術を用いた復旧工事の提案を今後も臨時事務所を中心に続け、当該地域の一日も早い復旧・復興に貢献してまいります。

国内の製品販売においては、鋼矢板を硬質地盤に圧入する際のオーガ装置の掘削能力、施工能率を向上する「フライホイール式パイルオーガ」を標準搭載した「サイレントパイラーF112」が好調に推移しました。フライホイール式パイルオーガは2021年5月、「サイレントパイラーF112」は2023年5月の市場投入以降、硬質地盤の適用範囲を広げるとともに、生産性を向上させる画期的な製品としてユーザーに評価を受けており、順調に販売数を伸ばしています。

海外売上比率7割を目指す海外展開では、圧入市場の継続的発展に向け、市場形成が軌道に乗りつつあるヨーロッパ、アジア地域を軸に市場拡大を加速する新たな事業モデルの構築を目指し、具体的な活動を進めています。その他の地域においては圧入市場の拡大に向け、市場の創段階から見直しを図るため、市場調査や詳細な分析を行い、これに基づく新しいビジネスモデル・工法普及のあり方等を適切に検討し、事業拡大に向けた取り組みを進めていきます。

ヨーロッパ地域では、オランダの世界遺産「アムステルダム環状運河地域」の護岸改修のための新技術開発プロジェクトにおいて、グループ会社のGiken Europe B.V.などで構成する合弁会社「G-Kracht B.V.」が、発注者であるアムステルダム市と商業化フェーズのフレームワーク合意を結びました。当社工法は本フェーズを経た後、200kmの改修を計画する本プロジェクトにおける標準工法の一つとして採択され、現地の専門工事会社等に一般開放される見通しです。当社グループは、標準工法化でジャイロパイラーなどの大きな市場が形成され、新しいユーザーへの機械販売やレンタルの需要が増加することに大きな期待を寄せています。このプロジェクトの実績を工法技術の提案に生かして市場拡大をさらに加速させてまいります。

アジア地域では、建設公害に対する意識の高まり等を背景に近年市場を広げている台湾において、既存ユーザーに一般機を納入しました。4月にはレンタル業務提携を結ぶ株式会社アクティオと共同で、フライホイール式パイルオーガを用いた硬質地盤クリア工法のデモンストレーションを実施し、その性能に注目が集まりました。台湾北部は硬い地盤が多い地域であり、同工法の技術提案を進めていくことでさらなる市場拡大を図ってまいります。また、これをきっかけに、引き続きアクティオグループと協働してアジア地域での市場拡大に向けた活動を進めていきます。このほか、地盤沈下の恐れのある現場で無振動・無騒音の圧入工法が指定されたことを契機として、マカオのユーザーに一般機を納入しました。マカオでは都市化が進んでおり、今後も様々な都市整備の中で市場拡大を見込んでいます。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,133百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は2,837百万円（同30.4%増）、経常利益は3,132百万円（同39.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,218百万円（同894.5%増）となりました。なお2023年8月期第3四半期においては、連結子会社との合弁関係解消に伴う関係会社整理損として1,367百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

国内では、「サイレントパイラーF112」などの一般機の販売が順調に進捗した一方、建設資材価格の高騰等が大型特殊機の販売に影響しました。海外では、台湾やマカオ、インドネシア、ブラジルでの製品売上計上が貢献しました。これにより当セグメントの売上高は15,153百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益につきましては、前期に実施した製品価格改定の業績寄与が始まったことなどから3,537百万円（同6.6%増）となりました。

②圧入工事業

国内では、工法採用が堅実に推移する中、東日本大震災復興事業の水門工事の基礎（岩手県）、発電所の防水壁構築（岐阜県）、令和6年能登半島地震で崩落した高速道路の復旧工事（石川県）、2022年の台風14号による国道崩壊の災害復旧工事（宮崎県）等において工事が順調に進捗しました。2023年6月に海外連結子会社が1社減少した影響もありましたが、国内における開発型案件<sup>※2</sup>の受注が堅調に推移した結果、圧入工事業の売上高は6,980百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は1,126百万円（同35.5%増）となりました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

※2 一般開放する前の当社が開発した製品・工法を使った工事案件を開発型案件と呼んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,527百万円減少して、48,861百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産等の流動資産の減少1,259百万円、投資その他の資産等の固定資産の減少1,267百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,053百万円減少して、8,790百万円となりました。これは、電子記録債務等の流動負債の減少2,969百万円、長期借入金等の固定負債の減少83百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ526百万円増加して、40,070百万円となりました。これは、利益剰余金等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年10月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,917	9,283
受取手形、売掛金及び契約資産	6,144	4,646
電子記録債権	1,335	983
製品	3,654	4,353
仕掛品	1,416	1,814
未成工事支出金	52	50
原材料及び貯蔵品	2,488	2,676
その他	414	357
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	25,419	24,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,256	8,714
機械装置及び運搬具	12,553	12,867
土地	9,699	9,727
建設仮勘定	1,047	816
その他	1,548	1,556
減価償却累計額	△13,920	△14,812
有形固定資産合計	19,185	18,870
無形固定資産		
	182	124
投資その他の資産		
投資有価証券	2,054	1,926
繰延税金資産	1,901	1,909
その他	2,664	1,892
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	6,601	5,707
固定資産合計	25,969	24,701
資産合計	51,388	48,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708	1,346
電子記録債務	2,107	437
短期借入金	453	92
未払法人税等	145	519
契約負債	4,158	3,597
賞与引当金	652	410
その他の引当金	4	-
その他	2,165	2,023
流動負債合計	11,396	8,426
固定負債		
長期借入金	314	219
退職給付に係る負債	4	0
その他	129	145
固定負債合計	447	364
負債合計	11,844	8,790
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,958	8,958
資本剰余金	10,118	10,128
利益剰余金	21,244	22,392
自己株式	△880	△1,783
株主資本合計	39,440	39,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	124
為替換算調整勘定	△29	182
退職給付に係る調整累計額	70	67
その他の包括利益累計額合計	103	374
純資産合計	39,544	40,070
負債純資産合計	51,388	48,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	21,196	22,133
売上原価	13,244	13,770
売上総利益	7,951	8,363
販売費及び一般管理費	5,775	5,526
営業利益	2,176	2,837
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	11	14
不動産賃貸料	53	55
為替差益	26	97
保険解約返戻金	-	66
その他	53	91
営業外収益合計	151	337
営業外費用		
支払利息	56	1
不動産賃貸費用	13	14
支払手数料	-	10
業務受託費用	-	9
その他	4	5
営業外費用合計	74	42
経常利益	2,253	3,132
特別損失		
減損損失	115	-
関係会社整理損	1,367	-
特別損失合計	1,483	-
税金等調整前四半期純利益	770	3,132
法人税等	532	914
四半期純利益	237	2,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	2,218

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	237	2,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	62
繰延ヘッジ損益	△25	-
為替換算調整勘定	△44	223
退職給付に係る調整額	0	△3
その他の包括利益合計	△88	282
四半期包括利益	149	2,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	2,500
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
日本	13,466	4,578	18,044	—	18,044
その他の地域	1,181	1,970	3,151	—	3,151
顧客との契約から 生じる収益	14,648	6,548	21,196	—	21,196
外部顧客への売上高	14,648	6,548	21,196	—	21,196
セグメント間の内部 売上高または振替高	597	235	832	△832	—
計	15,245	6,784	22,029	△832	21,196
セグメント利益	3,317	831	4,149	△1,972	2,176

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,972百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,915百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	建設機械事業	圧入工事事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	115	115

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	12,575	6,775	19,351	-	19,351
その他の地域	2,577	204	2,782	-	2,782
顧客との契約から 生じる収益	15,153	6,980	22,133	-	22,133
外部顧客への売上高	15,153	6,980	22,133	-	22,133
セグメント間の内部 売上高または振替高	329	124	453	△453	-
計	15,482	7,105	22,587	△453	22,133
セグメント利益	3,537	1,126	4,664	△1,826	2,837

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,826百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,893百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。